

令和4年度 提言書



北大阪商工会議所青年部

目次

はじめに	4
枚方市・寝屋川市・交野市の現状	5
提言1 「女性が活躍できる働き方の推進」	6
提言2 「スポーツを活用した地域経済の活性化」	7
おわりに	10
資料集	11

令和4年度提言「つなぐ北大阪」

北大阪商工会議所が実現する官民連携の促進により、

3市構成（枚方市・寝屋川市・交野市）

によるスケールメリットの最大化を図る

提言1 「女性が活躍できる働き方の推進」

～北大阪商工会議所・行政・企業がつながって実現する、

女性が輝く地域づくり～

提言2 「スポーツを活用した地域経済の活性化」

～北大阪商工会議所・行政・企業・スポーツチームが一体となって実現する、

スポーツを活用した魅力あるまちづくり～

はじめに

北大阪商工会議所青年部（北大阪 YEG）で提言活動を始めて 5 年目を迎える今年。まだまだ提言は難しいというメンバー間の認識が強い中、「身近な目線」ということをテーマに地域の課題を掘り出し、自分達に取り組める解決手段を考えることに注力しました。中小企業一つ一つの力よりもそれらが集まった 3 市をつなぐ北大阪商工会議所を通してこそ、自分達の思いを実現できる、またそれが会議所のスケールメリットにつながり、会員増強の実現になるという循環を作り出すための提言書となるように思いを込めました。

北大阪商工会議所は、

枚方市・寝屋川市・交野市の 3 市を管轄する全国でもめずらしい商工会議所です。この提言では、少子高齢化が進む地域を北大阪商工会議所が官民連携の旗振り役としてつなぎ、中小企業と行政とが広域に活発な意見を交わし合い、多様な人材が活躍できる働き方を先導し、経済循環が健全に行われる地域づくりを目指すための方向性を示します。

提言活動を 3 市合同のスケールメリットを感じる機会に

北大阪 YEG 内で行ったアンケートで、北大阪 YEG として 3 市合同のメリットをいかせていると感じるメンバーは全体の 3 割でした。一方で、提言活動を行う上で自企業が参加できるような仕組みがあれば参加したいと回答したメンバーは 8 割以上でした。このことから、3 市合同のメリットを感じる機会を地域の課題を解決する提言活動を通して、実感することで、メンバーの活動意欲の向上および会員増強につながり、メンバー企業の地域との繋がりも深めることができると考えます。私たち中小企業によって、地域の発展・活性化は自企業の発展そのものと言っても過言ではありません。全ての人が輝ける魅力ある地域のまちづくりこそ、私たち中小企業が先頭に立つて行うべき活動です。この提言書が枚方市・寝屋川市・交野市の発展に少しでも寄与できれば幸いです。

最後に、この提言書を取りまとめるにあたり、ご支援・ご協力を賜りました全ての方々に深く御礼申し上げます。

北大阪商工会議所 青年部
令和 4 年度会長 柿丸 裕

令和 4 年未来提言委員会
委員長 北川 弥生

枚方市・寝屋川市・交野市の現状

(資料集 p 1 1 資料 1 ~ 1 4) 「生産年齢人口の減少」

3 市共通の課題①「人材不足」

少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口の減少が予測されます。これらは人手不足に直結し、企業経営に甚大な影響を与えます。特に中小企業への影響は顕著であり、潜在労働力の掘り起こしが必須です。特に女性の働きやすい環境を整えることが、企業の人材不足の大きな鍵を握っています。

3 市共通の課題②「魅力あるまちとしての地域資源とその活用」

生産年齢人口の減少を解消するためには、地域資源を活用し、まちの魅力を子育て世代に広く発信する必要があります。

今 3 市に必要なこと

- ・子育て世代の支援
- ・地域全体で協調しながら持続可能なまちづくりを考える
- ・選ばれる魅力あるまちづくり

この 3 点を実現するために、以下の二つを提言します。

提言 1 「女性が活躍できる働き方の推進」

提言 2 「スポーツを活用した地域経済の活性化」

提言1 「女性が活躍できる働き方の推進」(資料集 p17 資料12～20)

手法：託児付きコワーキングスペースの枚方市・寝屋川市・交野市への導入推進と
女性起業相談・就労支援の窓口設置

●「子供を預けられるか？」が女性活躍のカギ

女性が働きやすい環境の根底には「子供を預けられるか？」があります。子供が頻繁に体調を崩し仕事を休まなくてはならない、保育園が休みの場合も仕事を休むことになる。子供や家庭をもつ女性が仕事をするには、自分の時間軸で働ける環境を整える必要があります。

そこで注目したのが「託児付きコワーキングスペース」です。

コワーキングとは、個人事業者や起業家、在宅勤務が許可されている会社員など場所の縛りが無い環境で働いている人たちによるワークスタイルです。コワーキングスペースで設備を共有することで、経費の削減や利便性を図ることができます。また共有スペースで生まれる交流により、情報交換や協働などの相乗効果が期待できます。

そこに託児という機能をつけることで子育て中の女性が働くことへのハードルは圧倒的に下がります。コワーキングスペース自体は3市にもいくつかありますが、託児付きのコワーキングスペースはありません。託児付きコワーキングスペースを実際にすでに活用している行政もあります。

●託児付きコワーキングスペースを導入する効果

- ・地域で働く女性が増える
- ・地域で起業する女性が増える
- ・働き方の選択肢を女性にも企業にも与えることができる
- ・子育て世代へのアピール
- ・3市のイメージアップ

●北大阪商工会議所だからこそできる女性のための起業相談・就業支援

託児付きコワーキングスペースの導入を行うことで、地域の商工業が集まった北大阪商工会議所ならではの女性の起業相談・就労支援ができると考えます。

メリット：女性が働く環境の選択肢を実際に地域で活躍する女性に相談しながら選べる。
自分のスキルが何かを相談できる
一歩踏み出したいと思った女性に実際の働き方・働く場所を提供できる。

●3市への導入ができるのも北大阪商工会議所の強み

まずは、枚方市をモデルケースとし託児付きコワーキングスペースで行う、「北大阪商工会議所の女性起業支援・就労支援」を実現し、交野市・寝屋川市にそのモデルを推進することを目指します。それが可能なのは、3市を管轄に持つ北大阪商工会議所ならではの強みです。

これにより枚方市・寝屋川市・交野市の3市広域エリアで子育て世代への就労支援の充実を図ることができ、3市の魅力をさらにアピールする機会となります。

提言2 「スポーツを活用した経済活性」(資料集 p21 資料21～39)

手法①地域企業とスポーツチームの商工会議所を通じた人材マッチング

手法②スポーツ風会議の実施

3市共通の課題である人材不足や地域資源の活用には、以下の2点が必要だと考えます。

- ・地域で子供を育てる（人材育成と確保）

地域で育った子供たちが将来地域のまちづくりに参加し、支える存在となること。

- ・地域の魅力とブランド力を高め、住みたい・住み続けたいと思われるまちづくり

広域エリア（3市）の地域愛（シビックプライド）の醸成によるまちの魅力発信力の強化と交流人口の増加

この2点を実現するために注目したのが「スポーツの力」です。

●スポーツの力（資料集 p21 資料21～28）

- ・地域愛が生まれる
- ・市民の健康増進
- ・スポーツツーリズムなどによる交流人口の増加（経済効果）
- ・まちの魅力向上

実際にスポーツの力を使った地域活性は各地で盛んに行われており、スポーツ庁による自治体への民間企業も含めたスポーツをつかったまちづくりの推進・助成金事業なども行われています。

手法①「地域企業とスポーツチームの商工会議所を通じた人材マッチング」

(資料集 p 2 6 資料 2 9～3 2)

北大阪商工会議所とスポーツチームが連携することで、会議所を通じて、企業は若い人材を確保することができます。チームの選手はセカンドキャリアという受け皿を確保することができます。また、大学と連携しているチームと地元企業が選手のインターンシップを受け入れることで、学生の段階から地域で働くことで人材育成に取り組むことができ、結果的に相互に理解を深めた人材マッチングを行うことができます。また、企業でスポーツチームを支えることで、企業内の地域愛が醸成され、企業とチームの知名度向上にも繋げることができます。実際に商工会議所が若い人材に地元で定住してもらおうと、スポーツチームの選手の雇用支援を始めた事例もあります。

手法②「スポーツ風会議の実施」

(資料集 p 2 8 資料 3 3～3 9)

スポーツ風会議とは：行政と民間とのスポーツをテーマとした地域資源活用についての居酒屋会議

現在、北大阪商工会議所は交野市・寝屋川市・枚方市それぞれと定期的な意見交換を行っていますが、魅力あるまちづくりのためには、市民や民間の声を取り入れる必要があります。広域な地域の連携の必要性は、各行政も認識しています。

会議所が3市行政・地域企業・スポーツチーム・市民を繋ぎ、スポーツにテーマを絞った風会議を行うことで、アイデアに一定の方向づけができ、そこに様々な視点から意見を出し合うことで、より効果的で実現可能かつ経済効果のあるアイデアが生まれます。また、風会議という居酒屋会議にすることで忌憚のない自由な発想で3市の魅力を高める政策（人を呼び込める案）を話し合うことができます。実際に他市では民間の声で実現した廃校を使った練習場の設置により市全体の活性化につながったとの事例もあります。

つなぐ北大阪

北大阪商工会議所が行政（枚方市・寝屋川市・交野市）と地域の民間企業をつなぐことで実現できること

- ・女性が働きやすい環境の提供
- ・女性の起業支援・就労支援
- ・スポーツチームとの連携による人材マッチング
- ・地域で子供を育てる
- ・スポーツ振興による交流人口の増加

3市連携だからこそそのスケールメリットで、女性の活躍をサポートし、スポーツの力を利用した交流人口の増加で地域の魅力を発信し、子育て世代が住みたくなる・住み続けたいくなるまちづくりを目指すことを提言します。

その結果、枚方市・寝屋川市・交野市の「生産年齢人口の減少」を解決する一助になることを願います。

おわりに

北大阪商工会議所は人口や特徴の異なった三市から構成されています。その中でも三市共通の課題を探することで、三市合同だからこそそのメリットを見出したいという思いで今回の提言書を作成してまいりました。

三市共通の課題としては、「人材不足」と「魅力あるまちとしての地域資源とその活用」をテーマとしました。人材不足は身近な自企業の課題であり、地域資源を探することは魅力的なまちづくりに私たちが貢献できるテーマとなりました。

またこれを進めることで、三市の未来を担う子どもたちの育成にも繋がることをメンバー自身がイメージできました。この提言の実現の先に持続的に人材が育成され、三市に魅力を感じて暮らす若者が増えることと確信しています。

地域を愛し、活躍できる人材を増やしていくことで北大阪商工会議所は地域のために貢献してまいります。

結びに今回の提言書をまとめるにあたり、非常に多くの方々にご協力を賜りました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

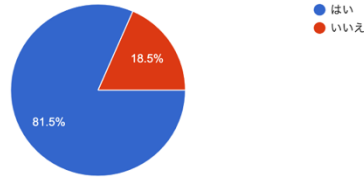
北大阪商工会議所 青年部
令和4年度 提言室室長 朝長明日香

資料集

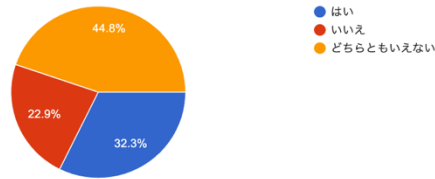
資料 1

北大阪YEG アンケートよ り

北大阪YEGが提言活動を行う上で、自企業が参加できるような仕組みがあれば積極的に参加しますか？



北大阪YEGとして交野市・寝屋川市・枚方市の3市合同のメリットを活かせていると感じますか？



3市合同のメリットを実感する機会
＝提言(地域の課題を解決する)



地域の課題とは？

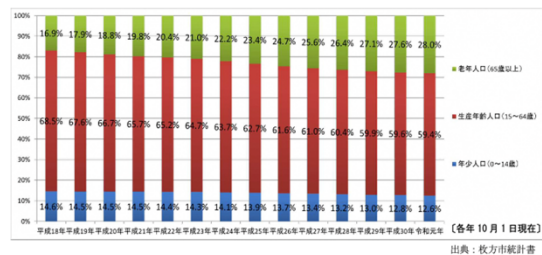
資料 2

枚方市

※枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略(最2期令和2年度～令和5年度)より

人口(令和元年)	401,074人
老年人口(65歳以上)	28.0%
生産年齢人口(15歳～64歳)	59.45%
年少人口(0歳～14歳)	12.6%

図 年齢3区分別人口割合の推移



年齢3区分別人口の割合については、令和元年10月1日時点で、生産年齢人口(平成18年比9.1ポイント減)と年少人口(平成18年比2.0ポイント減)は減少傾向にあるのに対し、老年人口(平成18年比11.1ポイント増)は増加傾向にあり、少子高齢化が進行している。

社会動態では20歳～29歳の若年層、単身世帯の市外への転出傾向が見られる一方で、30歳～44歳の夫婦世帯や夫婦子あり世帯では、市内への転入数が増加傾向にある

枚方市 (ヒアリングより)

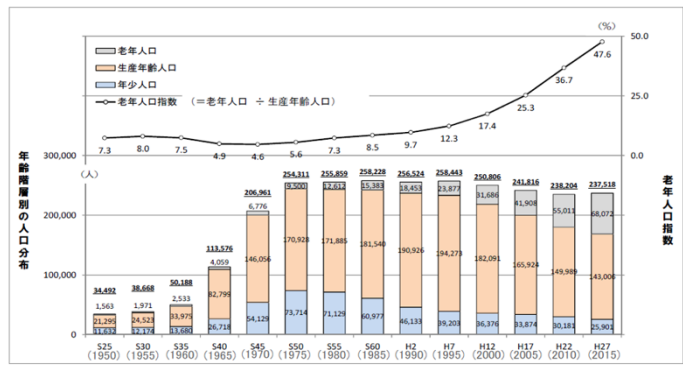
- 京阪沿線では乗降者数京橋・淀屋橋駅につぐ第3位
- 駅を利用する人の多さにも関わらず、駅周辺の回遊性・経済効果が薄い
- 20代～40代の子育て世代を視野に移住者を増やす取り組みを積極的に行う
- 市内に大学が6校
- 市内企業の見学や学生との座談会なども民間と連携して行っている
- 観光資源は豊富とは言えない。
 - 枚方にとどまる人が少ない。淀川舟運や河川敷を使った
- リバーアクティビティを通して、枚方宿の活性化を行いたい
- 観光資源の掘り起こしや、活用の面では特に官民連携に前向き
- スポーツでの地域活性化を目的にプロスポーツチームとの連携も行っている。
 - ※サッカーチーム「FCティアモ」
 - ※バレーボールチーム「パナソニックパンサーズ」

第5次枚方市総合計画
 <重点的に進める施策>
 1.市民、市民団体、事業者、行政が連携し、
 支えあうまちをつくる
 2.安心して子どもを産み育て、健やかな成長と
 学びを支えるまちをつくる
 3.誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる
 4.人々が交流し、賑わいのあるまちをつくる

※枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 (第2期令和2年度～令和5年度)より

寝屋川市 ※第6次寝屋川市総合計画より

人口(令和3年)	229,138人
老年人口 (65歳以上)	30.1%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	58.6%
年少人口 (0歳～14歳)	11.3%



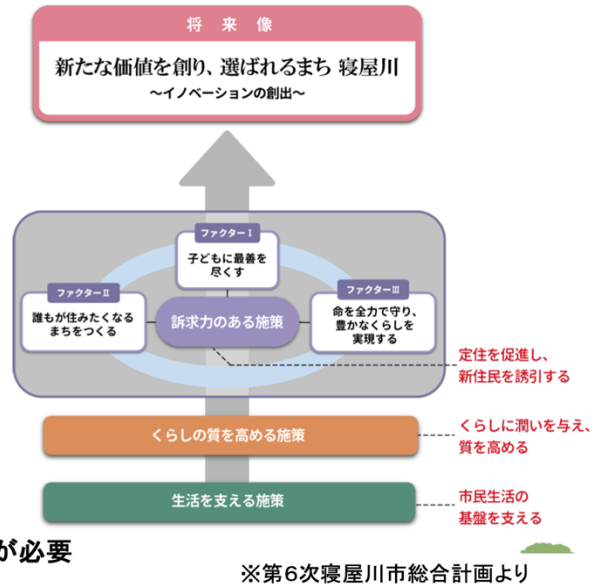
資料：国勢調査、寝屋川市統計書(各年)

平成25年以降転出超過が続いていたが令和3年は、転入数7,504人、転出数7,468人で、36人の社会増となり、平成24年以来9年ぶりの**転入超過**となっている。

15歳未満人口(年少人口)及び15～64歳人口(生産年齢人口)ともに減少傾向にある一方、65歳以上人口(老年人口)は増加傾向にある。総人口に占める65歳以上人口(老年人口)の割合も平成27年(2015年)で28.7%となっており、少子高齢化が確実に進み、超高齢社会を迎えている

寝屋川市 (ヒアリングより)

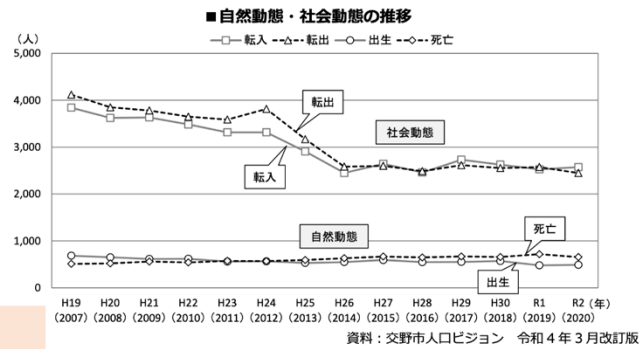
- 平均年齢48.87歳
 - 生産年齢減少への取り組み
 - JR学研都市線と京阪線の2軸化構想 (学研線沿いの小中一貫校の建設)
 - 待機児童対策 (保育士の確保)
 - ハローワークとの連携 (出張マザーズコーナー)
 - いじめ対策に行政主体で取り組んでいる
 - スポーツ振興への取り組み→寝屋川ハーフマラソン
 - タウンミーティング→月3回市長と市民の意見交換会を行う(コロナ禍で現在は中止)
 - 寝屋川市の課題は「イメージ」。
- 治安が悪いなどのマイナスイメージからのイメージアップが必要



交野市 ※交野市人口ビジョンより

人口(令和2年)	75,033人
老年人口 (65歳以上)	28.7%
生産年齢人口 (15歳~64歳)	58.13%
年少人口 (0歳~14歳)	12.6%

令和2年に後期高齢者(75歳以上)の人口が前期高齢者(65~74歳)の人口を上回った。
年少人口よりも後期高齢者の方が多い



平成26年までは転出が転入を上回っていた(転出超過)が、その後は横ばいから転入超過で推移している

交野市 (ヒアリングより)

- 2010年から人口減少が進行・年少、生産年齢人口が減少する一方、高齢者人口は増加。後期高齢者が前期高齢者を上回る。
- 子育て世代の移住を増やす取り組みにより、子育て世代の転入が増加している
 - 第2子以降の子育て世代で持ち家を希望する人が多い
 - 自然の多さ、交通の利便性、大阪府内でも比較的安い一軒家
- 自然は多いが子供が遊べる公園が少ないという課題も
- 星のブランコ・かたのビッグトレイル・交野マラソン
- 人を市外から呼び込める資源が豊富→宿泊施設の少なさ
- 周辺施設への経済効果が薄い
- 地域の民間企業の声を聞く機会が少ない
- 女性が活躍する企業を交野市独自の基準で毎年表彰している

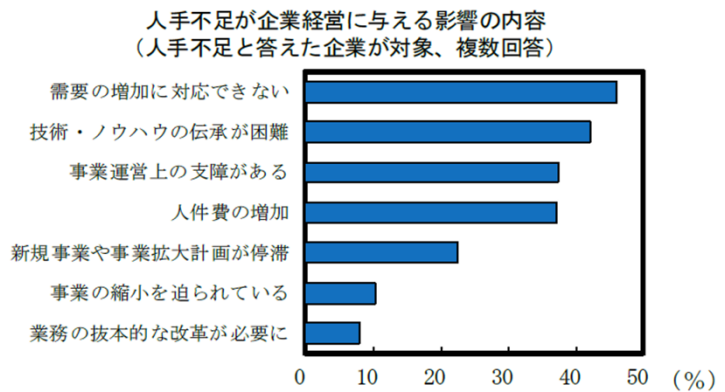


※交野市第5次総合計画より

3 市共通の課題① 「人材不足問題」

少子高齢化の進行に伴い、全国的に生産年齢人口の減少が予測されている。これらは人手不足に直結し、企業経営に甚大な影響を与える。「需要の増加に対応できない」「技術・ノウハウの承継が困難」「事業運営上の支障がある」など、さまざまな問題が生じている。

人手不足が企業経営に与える影響の内容 (2016年)



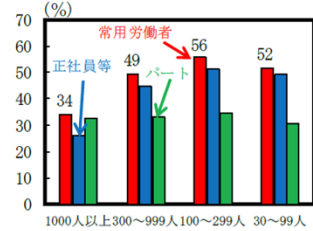
内閣府 マンスリー・トピックス (最近の経済使用の背景解説) より
平成30年3月2日

資料 9

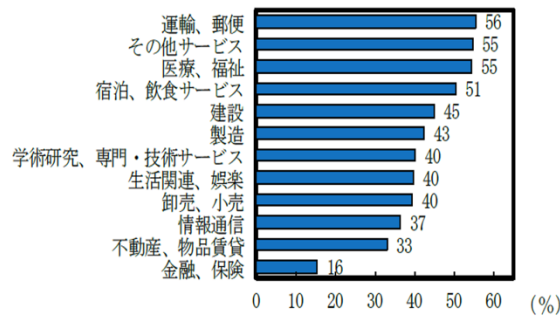
中小企業への影響

人手不足は全ての企業へ悪影響を及ぼすと考えられるが、特に中小企業への影響が顕著である。また正社員の雇用に苦戦している。また産業・企業規模別ではつきはあつきの、ほぼすべての号種で人手不足が生じている。

雇用形態別 人手不足企業の割合



企業規模別 人手不足企業の割合



(備考) 1. 厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。
2. 労働者数が「やや不足」または「大いに不足」と答えた企業の割合。
3. 2017年2月、5月、8月及び11月調査の平均値。

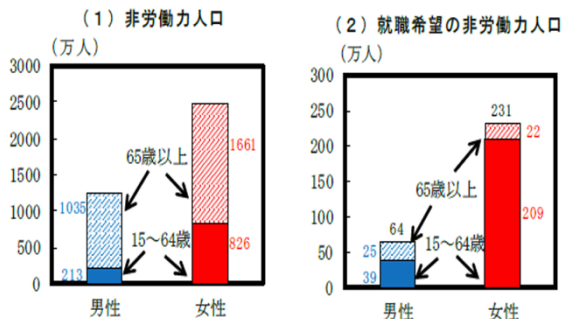
内閣府 マンスリー・トピックス (最近の経済使用の背景解説) より
平成30年3月2日



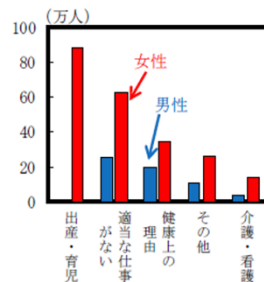
資料 10

潜在労働力の就業促進

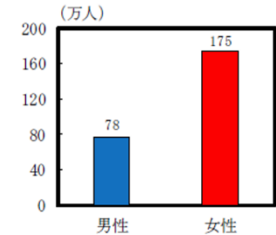
生産労働人口の減少に企業に対応するには、潜在労働力の掘り起こしが必須である。特に女性の働きやすい環境を整えることが必須であると考える。



(3) 非求職理由別の非労働力人口 (就業希望)



(4) 短時間勤務の就業者 (追加就業希望)



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」(2017年10~12月期)により作成。
2. 非労働力人口は、在学中の15~24歳を除いた値。
3. 短時間勤務の就業者は、週35時間未満の就業時間である就業者。

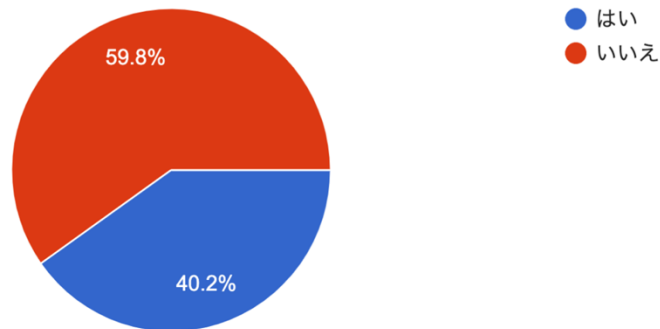
内閣府 マンスリー・トピックス (最近の経済使用の背景解説) より
平成30年3月2日



3 市共通の課題① 「人材不足問題」

北大阪YEGアンケートより

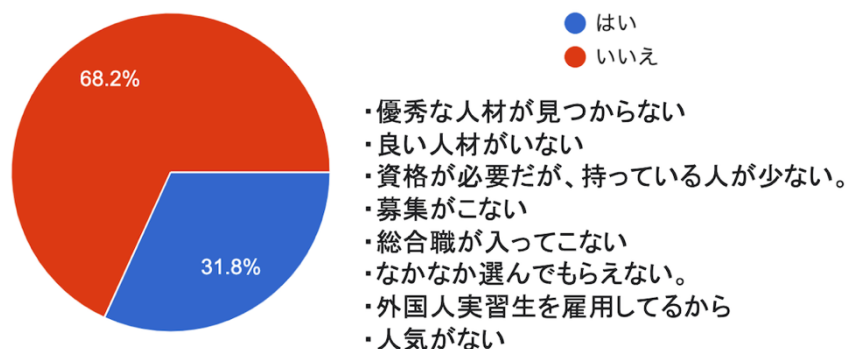
営まれている事業で求人を出しておられますか？
97 件の回答



3 市共通の課題① 「人材不足問題」

北大阪YEGアンケートより

上記で「はい」と回答された方、スムーズに採用ができていますか？
44 件の回答



北大阪YEGアンケートより

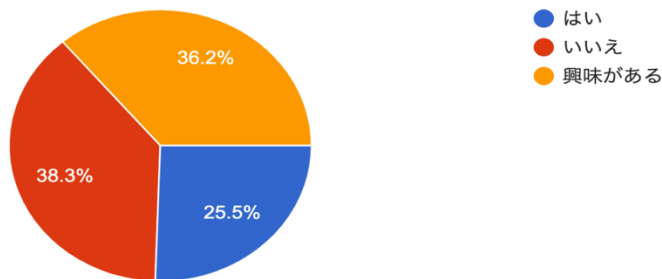
北大阪YEG会員数(R4年11月現在)405名
女性メンバー**48名**

質問「女性従業員は全体の何%ですか？」	回答
0%	12.7%
10～30%	16.8%
60%～70%	16.8%
70%以上	5.6%

女性従業員数が
30%以下というメ
ンバーが3割ちか
く

北大阪YEGアンケートより

子育てしやすい職場環境作りに取り組んでいますか？
94件の回答



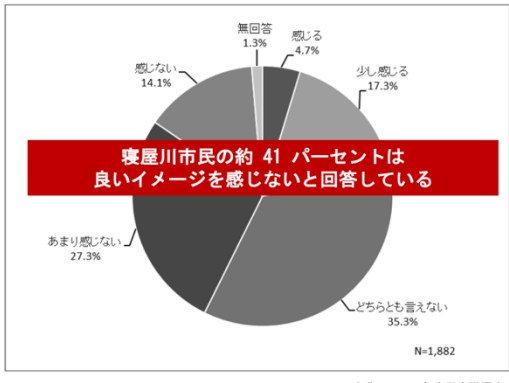
3市共通の課題② 「魅力あるまちとしての地域資源とその活用」

●枚方市まち・ひと・しごと
創生総合戦略
(第2期 令和2年度~令和5年度)

市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合

21.2%
(R1)

図表7 あなたは、寝屋川市のイメージが良いと感じますか。(全体)



【交野市産業振興基本計画より抜粋】

問題点	市民や市内事業者等に対して、交野の魅力や良さを発信しきれておらず、観光振興の取組が理解されていない
	観光資源や様々な観光イベントについての情報が行き届いていない
	交野市の地域地源を地域経済に生かしていきれていない
	観光客(外国人を含む)の受け入れ体制が確立できていない
	多くの観光客が訪れているが、地域経済の活性化との結びつきが薄い 観光資源となり得る地域資源が多くあるにもかかわらず、生かされていきれていない

6

15

事例1 神戸市女性向け託児付きワーキング 「あすてっぷワーキング」

- 運営主体: 神戸市、一部だけを民間委託(キャリア相談、イベント、マネージャー業務)
- 設置の背景: 令和2年コロナ禍で在宅が加速。
→ワーキングの必要性和神戸市の女性活躍の目玉となる政策として
試験的に令和3年度に開所
- 設置場所: 図書館に併設のライブラリスぺースと同施設の保育ルームを改装(市有財産の活用)
- 運営: 市のイベントなどに協力してくれる団体や個人に依頼して保育を担当してもらっている。
市内で創業している女性に曜日ごとに常駐してもらい、相談の吸い上げ
(マネージャー業務)をしてもらっている→市の職員には話づらいことも気軽に話せる。
- メリット: 予算をかけずに始めることができているので、市民が無料で利用することができる
- 利用者: フリーランス、育休中の方、在宅ワーカーなど。
仕事や資格取得のための勉強などで利用。

22

事例1 神戸市女性向け託児付きワーキング 「あすてっぷワーキング」

●ハローワークとの連携：月に数回ハローワークから出張で相談やセミナーを開催。
貸出のPCがあるので、履歴書の作成や面談練習などもできる。

●利用者の声：家では家事育児が気になり在宅できない。
預けて集中できれば3分の1の時間でできる。
自分の時間が持てることでやりたいことを考えたり
働き方を考えたりできるようになった。
資格取得やスキルアップができ、キャリアを積める機会ができた。

さまざまな企業を会員に持つ
北大阪商工会議所なら、
多様な就労支援が可能では？

課題：市が運営しているので働きたい方へ実際の仕事を紹介できない。
就業機会や雇用の創出までカバーできるように民間との連携が今後必要。



開所1年経過したところだが、
利用者の数は増え続けている

事例2 札幌市女性向け託児付きワーキング 「リラコワ」

運営主体は、公益法人さっぽろ青少年女性活動教会(札幌市の補助事業)

設置の背景：

2013年当時、札幌市で就業を希望している女性は26.5%(全国平均22.9%)働きたいが働けない状況。気軽に相談に行ける場所、情報を集める場所がない。→女性向けの託児もあるワーキングを作ってみよう。

設置場所：使っていない市役所の会議室を利用しスタート。
(1ヶ月おためし。経産連の補助を受けてスタート)

効果：1か月で99名の登録→国の補助金を活用して、3年間延長
→この場所が必要という女性の声が市にも届き、2017年には札幌市の補助事業として常設が決定。
創業のために金融期間を訪れる女性の数や市内のビジネスコンテストに出場する女性の数が増えている。

利用者の声：働きたいけど働けない女性が多かったが、このワーキングがあることで相談や行動に移しやすくなった。



専門的な企業支援機関ではないが、身近な存在として女性のためのハードルの低いワーキングがいい結果となっている。

3市のコワーキングの現状

枚方市・交野市・寝屋川市ともに託児付きのコワーキングはない。

枚方市	特徴	利用料	
コワーキングスペースピーゴ	枚方市駅直結ビオルネ4、5階大型コワーキング	利用金額1日1,000円 月額会員10,780円～	子連れNG
TSUTTSUTAYA枚野高校前店シェアラウンジ	雑誌、書籍、フリードリンク、スナック無料で利用	60分880円(1日最大2,200円)月額会員16,500円3	キッズスペースあり
TAKE LABO(光善寺)	みんなの“つくる”を応援する場 3Dプリンタ、レーザーカットなどモノづくり系に特化	1日1,100円 月額会員9,350円	子連れNG
交野市			
KATANOシェアオフィス		月契約のみ フリー5,000円 固定席10,000円	子連れNG
寝屋川市			
TELE+(香里園)	コワーキング、シェアオフィス、テナント複合ビル	月契約のみ 10,780円～	子連れNG

枚方市地域活性化支援センターの活用

枚方市が平成17年（2005年）に開設した起業の創出・地域企業支援施設である地域活性化支援センターは、公共交通機関のアクセスが良くないなどの要因もあり、稼働率が低い状況となっている。この地域活性化支援センターの利用環境の充実に向けた枚方市の提案に、下記2案も含まれている。

- ①コワーキングスペース・シェアオフィスの設置
- ②一時預かり保育サービスの試行実施

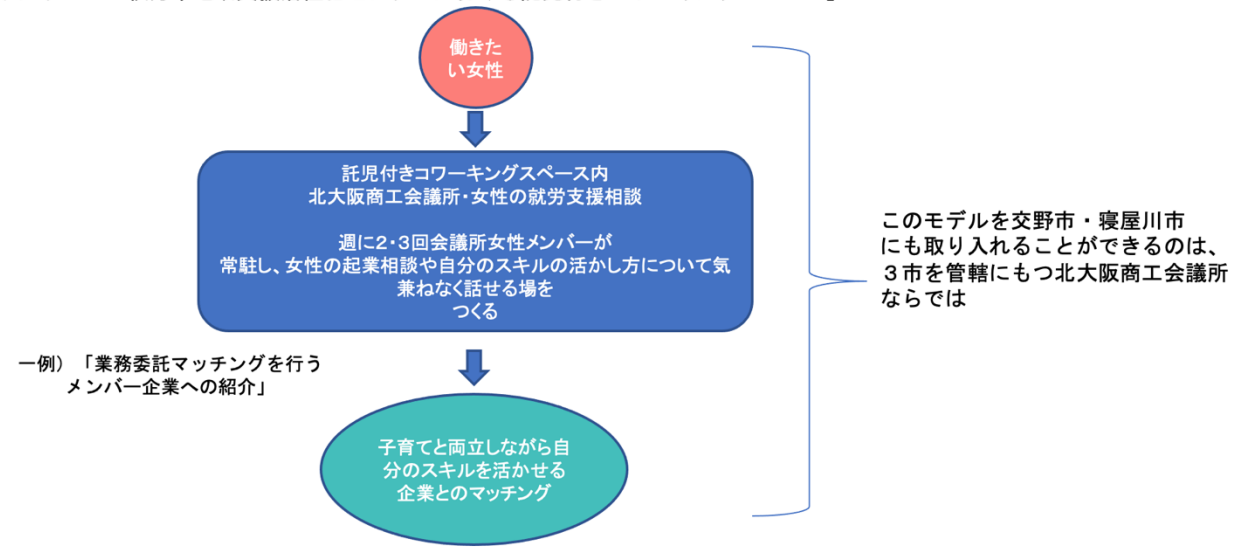
(枚方市商工振興課 地域活性化支援センターの利用環境の充実についてより)

→このように枚方市としても託児付きコワーキングの設置には前向きであることがわかる

この枚方市の取り組みに地域の商工業者が集まった、北大阪商工会議所ならではの女性の就労支援の方向性を示したい。

北大阪商工会議所が取り組む女性の就労支援とは

モデルケース「枚方市地域支援活性化センターにおける託児付きワーキングスペース」



スポーツの力に注目した実例

◆宇都宮市

スポーツイベントの開催やプロスポーツ支援など、スポーツを活用した取り組みを行うことで、交流人口の増加や、市民の地域への愛着意識の醸成につながっている。

- ① 2017FIBA3×3ワールドツアーうつのみやマスタース
神社参道等の街中で開催
観戦者数6万1000人 **経済効果4億600万円**
- ② 2017ジャパンカップサイクルロードレース
大通り、森林公園で開催
観戦者数 合計11万8000人 **経済効果28億4500万円**



スポーツの力に注目した実例

◆宇都宮市

宇都宮市には栃木SC、リンク栃木プレックス、宇都宮ブリッツェンの3つのプロスポーツがあり、スポーツ教室やあいさつ運動を展開するなど、地域密着型のチームとして活動している。地域に根差したチームの活躍は市民に一体感をもたらし、喜びや感動を与えている。



■市民団体の取り組み 宇都宮スポーツの街づくり応援団 [USMO]は、ランニング・トライアスロン・サイクリングイベントなど、県内のさまざまなスポーツ大会やイベントに実行委員・ボランティアとして参加し、協力しています(欄外参照)。

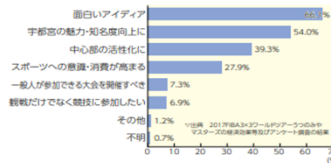


■城山地区コミュニティ協議会の取り組み ジャパンカップサイクルロードレースのコースとなる城山地区の皆さんが、ジャパンカップのイメージフラワーであるコスモスを育て、コース沿道を彩る取り組みを行っています。選手や観戦者などに、花が咲き誇る美しい城山地区の景色を楽しんでいただきたいという、「おもてなし」の思いが詰まっています。今後は協力者を増やし、将来的にはコース沿道をコスモスの花で満たしていきたいと考えているそうです。

ボランティアが街の将来をつくる

ビッグスポーツのイベントの開催やプロスポーツチームの活動は関係者だけでなく市民ボランティアで成り立っている。ファンだけでなく地元の大学生や自治会が会場整理や誘導、環境づくりなどをボランティアとして協力することで地域振興につながっている

スポーツ大会が街の中心地で開催されることについて



市民へのアンケートではスポーツが町の中心部で開催されることについて「面白いアイデア」「宇都宮の魅力、知名度向上につながる」が上位に。

スポーツの力に注目した実例

◆スポーツ庁

スポーツ庁はスポーツを通して行われる地域活性化を推進しており、令和4年3月25日に第3期「スポーツ基本計画」が決定された。スポーツ基本計画とは今後のスポーツの在り方を見据えた国のスポーツ行政の施策や目標を定めた5か年計画で、この3期ではスポーツによる「まちづくり」が重点的に取り組むべき国の施策として位置づけられた。

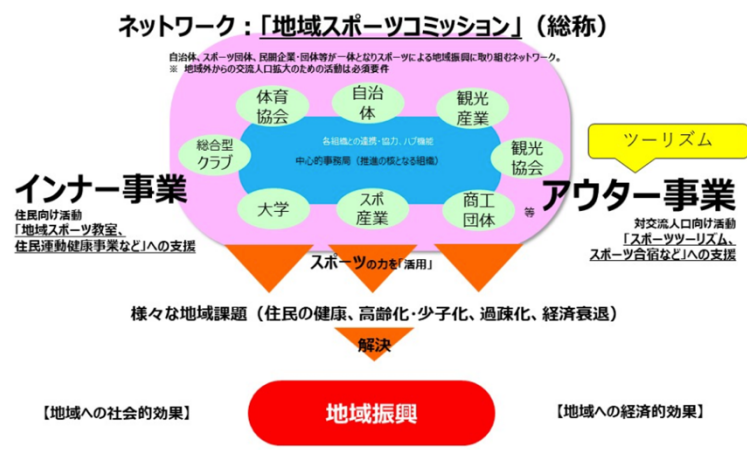
本年4月からスタート！スポーツを「まちづくり」へ！（第3期「スポーツ基本計画」）：スポーツ庁
[mext.go.jp](https://www.mext.go.jp)

スポーツによる「まちづくり」とは？



スポーツの力に注目した実例

◆地域スポーツコミッションとは
自治体、スポーツ団体、民間企業・団体が一体となりスポーツによる地域振興に取り組むネットワーク。
現在、全国に177の団体がある。



スポーツの力に注目した実例

地域スポーツコミッションの一例
◆舞洲スポーツ振興事業推進協議会 (舞洲プロジェクト)
[舞洲プロジェクト \(maishima.osaka\)](http://maishima.osaka)
「舞洲プロジェクト」は、大阪市と大阪港の人工島（舞洲）を拠点に活動するプロスポーツチーム、大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪が中心となり、民間企業と連携し、スポーツの振興及びスポーツ産業の発展、および舞洲の活性化・都市魅力の向上を目指す。

舞洲スポーツ振興事業推進協議会 (舞洲プロジェクト)

【コミッション概要】
 構成組織：大阪市、大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪
 スポーツ関連団体、観光団体
 設立年次：2016年12月
 S C 特徴：主体は行政とプロスポーツチームであること
 HP：http://maishima.osaka/

【主な取組例】

①情報発信・マーケティング事業
 舞洲プロジェクトに関する情報をHPや公式SNSで発信や、プロモーション企画の実施によるブランディング強化
 ◆有名TikTokクリエイターとのコラボ動画
 多数のフォロワーを持つTikTokクリエイターとのコラボ動画を作成することで、スポーツに関心が高くない層に対する発信力を強化
 ◆新たな情報発信
 イベント参加者情報の一元管理や属性に合わせた効果的な情報発信を行い、舞洲プロジェクトに関係する全てのステークホルダーの満足度を向上

②人材育成事業
 将来のスポーツビジネスを担う人材やボランティア活動を支える人材を育成
 ◆舞洲ビジネスコネクト
 スポーツビジネスを志す学生にプロスポーツチームを実践フィールドとして学びの場を提供

③商品・技術開発事業
 プロスポーツチームの課題を提示し、企業からの事業提案を募り新たなビジネスを創出
 ◆副読本 (舞洲BOOK)
 各チームやパートナー企業等のSDGsの取組を掲載したハンドブックを市内小学校に配布

スポーツの力に注目した事例

地域スポーツコミッションの一例

◆舞洲スポーツ振興事業推進協議会 (舞洲プロジェクト)

舞洲プロジェクト (maishima.osaka)

「舞洲プロジェクト」は、大阪市と大阪港の人工島（舞洲）を拠点に活動するプロスポーツチーム、大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪が中心となり、民間企業と連携し、スポーツの振興及びスポーツ産業の発展、および舞洲の活性化・都市魅力の向上を目指す。

舞洲スポーツ振興事業推進協議会（舞洲プロジェクト）

【コミッション概要】
 構成組織：大阪市、大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪
 スポーツ関連団体、観光団体
 設立年次：2016年12月
 S C 特徴：主体は行政とプロスポーツチームであること
 HP：http://maishima.osaka/

【主な取組例】

①情報発信・マーケティング事業
 舞洲プロジェクトに関する情報をHPや公式SNSで発信や、プロモーション企画の実施によるブランディング強化
 ◆有名TikTokクリエイターとのコラボ動画
 多数のフォロワーを持つTikTokクリエイターとのコラボ動画を作成することで、スポーツに関心が高くない層に対する発信力を強化
 ◆新たな情報発信
 イベント参加者情報の一元管理や属性に合わせた効果的な情報発信を行い、舞洲プロジェクトに関係する全てのステークホルダーの満足度を向上

②人材育成事業
 将来のスポーツビジネスを担う人材やボランティア活動を支える人材を育成
 ◆舞洲ビジネスコンテスト
 スポーツビジネスを志す学生にプロスポーツチームを実践フィールドにして学びの場を提供

③商品・技術開発事業
 プロスポーツチームの課題を提示し、企業からの事業提案を募り新たなビジネスを創出
 ◆副読本（舞洲BOOK）
 各チームやパートナー企業等のSDGsの取組を掲載したハンドブックを市内小学校に配布





写真提供：舞洲スポーツ振興事業推進協議会

スポーツの力に注目した事例

◆スポーツ庁による助成金事業も

運動・スポーツ習慣化促進事業 (前年度予算額：180,000千円)

事業趣旨・目的
 多くの国民に対して、スポーツを通じた健康増進を推進するためには、地域においてスポーツ及び健康に関する行動に効率的にアクセスすることができる環境の整備を行う必要がある。運動・スポーツの無関心層や、疾病コントロール及びQOLの維持・向上のために医療からスポーツを推奨されている有疾患者を始め、多くの住民が運動・スポーツに関心を持ち、その習慣化を促すためのスポーツを通じた健康増進に関する取組を実施する。このことを通じて、多くの国民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指す。

事業内容
 地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進のための持続可能な取組として、多くの住民が運動・スポーツに関心を持ち、その活動の習慣化につながる取組を実施する。具体的には、地域の活性化に、生活習慣病の予防や改善に効果的なスポーツを通じた健康増進に関する以下の取組を実施する。

【実施事項】

行政内（スポーツ主管課、健康・福祉・予防予防主管課）や地域の関係団体（大学、医療機関、民間事業者、スポーツ団体、民間団体等）が一体となり、効果的・効率的に取組を実施することが重要。協働体制の整備を行う。

【実施事項】 (以下の取組3又はそのいずれか一つを選択)

1. 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の実現
 生活習慣病（糖尿病、高血圧、心臓病など）及び運動不足（腰痛、関節痛、認知症など）等のリスクのある住民が、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動・スポーツを指導・サポートし、継続的な参加を促す。医療機関とスポーツ施設とが連携し、科学的根拠に基づいた疾病コントロールの維持と改善につながる運動・スポーツを習慣化する。心身のリスクの及ぶ実施に、スポーツを通じた健康増進を推進する。
 具体的には、健康スポーツ実証施設、スポーツ・フィットネス施設、運動場、及び医療機関と、専門性を持った健康運動指導士等の運動指導者が連携し、患者情報等を共有し、地域で安心・運動・スポーツの習慣化を促す取組を実施する。

2. 健康増進のための運動・スポーツ習慣化の実現
 スポーツを通じた健康増進を一層推進するため、地域における運動・スポーツに関心層へのアプローチや運動・スポーツ習慣化の環境整備に関する取組が、より一層事業の充実を図る。ターゲットはラウンダー以下以下のとおりとする。（取組選択あり）
 1) 高齢者
 2) 子育て世代
 3) 女性（中学生や高校生の20年後又は成人）

3. 地域の地方公共団体の協働
 複数の地方公共団体が連携し、運動・スポーツの場の共有、安心・安心・安心・安心な取組を実施することなど、スポーツを通じた健康増進を推進する取組を実施する。これは、協働効果を図る。地域制約や自治体の状況に応じて、協働のあり方を工夫し、効果的及び実施を行う。

実施形態 都道府県・市町村に対する補助事業（定額）

28 鹿儿岛高エネルギーFCトレーニング施設活用地域活性化プロジェクト

＜目標内容＞
 地元プロスポーツチームの魅力を生かした活力あるまちを目指す！（画入地域の活性化）
 ①ファン・サポーターや大会参加者等による交流・関係人口の拡大やぎわい創出
 ②地域住民等のスポーツ振興や健康増進

＜PRポイント＞

①【新たな交流拠点創設】チームの練習場としてだけでなく、各種大会の開催や地域住民の一般利用やサッカー教室の開催など地域に開かれた施設とする。
 ②【管理運営での地域活性化のモデル】施設の整備や施設と地域の結び付きを深める取組に企業版ふるさと納税を活用するなど、民間企業や地元団体等と連携して地域活性化に取り組み。

＜実施期間＞ 計画期間：～令和7年3月31日（企業版ふるさと納税適用期間）

＜現状・課題＞
 「鹿児島市画入地域は、本市南部に位置し、人口減少傾向にあることから、地域活力の維持・推進を図る必要がある。本市行政が課題解決するまでのパートナーとして、本市はこれまでチームの関与の課題でも、地域活性化の支援（施設の優先利用）を行ってきたが、企業版ふるさと納税導入時期等は課題解決が困難であった。

【具体的な取組内容】
 鹿児島市画入地域に、新たな交流拠点創設プロジェクト（地域再生計画）による活力あるまちづくり事業（鹿児島市画入地域の魅力向上）

【具体的な取組】

チームの魅力向上
 練習場の環境改善
 練習場の環境改善

地域イベント
 練習場や練習場の活用

画入地域の活性化
 ① 交流・関係人口の拡大
 ② スポーツ振興、健康増進
 ③ 地域経済の活性化

【実施効果】
 鹿児島市画入地域の活性化を促進し、地域再生計画の達成に貢献する。

鹿児島市画入地域 鹿児島市画入地域 鹿児島市画入地域
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/kakusai/kakusai/2021senryaku/2021.html>
 鹿児島市画入地域に、令和4年度に実施した地域活性化取組

＜継続的な取組を確保できる体制＞

① 鹿児島市画入地域FC
 鹿児島市画入地域FC
 鹿児島市画入地域FC

市スポーツ課 → 連携・協力

画入地域

① 市画入地域FC
 ② 画入地域FC
 ③ マリンピア画入、マリコンファーム

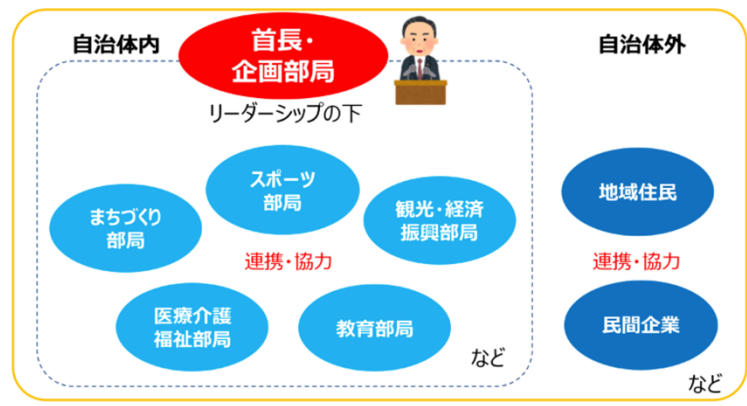
各種取組

● 画入地域の活性化を促進し、地域再生計画の達成に貢献する。
 ● 鹿児島市画入地域に、令和4年度に実施した地域活性化取組
 ● 鹿児島市画入地域に、令和4年度に実施した地域活性化取組
 ● 鹿児島市画入地域に、令和4年度に実施した地域活性化取組

スポーツの力に注目した実例

◆スポーツ庁による自治体への考え

スポーツ × まちづくり



商工会議所がチームサポートをしている他単会調査 (1)

◆横須賀マリノFC

- 横須賀サッカー協会の社会人チーム「横須賀マリノFC」への選手に対する雇用支援を始めた
(以下抜粋)
- 若い人材に地元で定住してもらおうと、同商議所はマリノFCに積極的に雇用支援するサポーター企業の募集を開始。企業は今後、説明会や面接などを行い、希望者を採用していく。約90社が賛同しており、すでに建設や飲食業など3、4社が採用に興味を示しているという。インターンシップ(就業体験)やアルバイトの紹介も行う。

参考URL : <https://www.kanaloco.jp/sports/soccer/entry-61917.html>

商工会が社会人サッカー選手を応援 横須賀「マリノFC」

社会人サッカー 中小企業支援 インターンシップ
サッカー | 神奈川新聞 | 2015年7月10日(金) 03:00



商工会議所がチームサポートをしている他単会調査 (3)

◆いわきFC

- いわきFCと共に、スポーツの力でいわき市を東北一の都市にする。「夢・感動・未来づくり」共同宣言
- 参考URL: https://iwakifc.com/news/20170710_1.php

- ヤフーニュースより
- 参考URL: <https://news.yahoo.co.jp/articles/e10c8a81dfc55ffbe26f706c89e1a0b8caf2aeae>

(抜粋)地元のいわき商工会議所の小野栄重会頭は「いわき市民だけでなく県内や全国のファンが夢に見ていた瞬間が訪れたことに感激している」と喜びをかみしめた。J2に活躍の場を移すことに「交流人口が劇的に変化する。(アウェーサポーターを)おもてなしの心で迎え満足して帰っていただけるよう応援する」



北大阪YEGメンバー 「FCティアモ」について

2004年、枚方市出身の新井場徹氏（現枚方市PR大使）、播戸竜二氏、稲本潤一氏がオーナーとなりFCティアモ枚方の前身のチームを発足。
枚方市・交野市・寝屋川市を中心とした北河内からJリーグ参入を目指す。

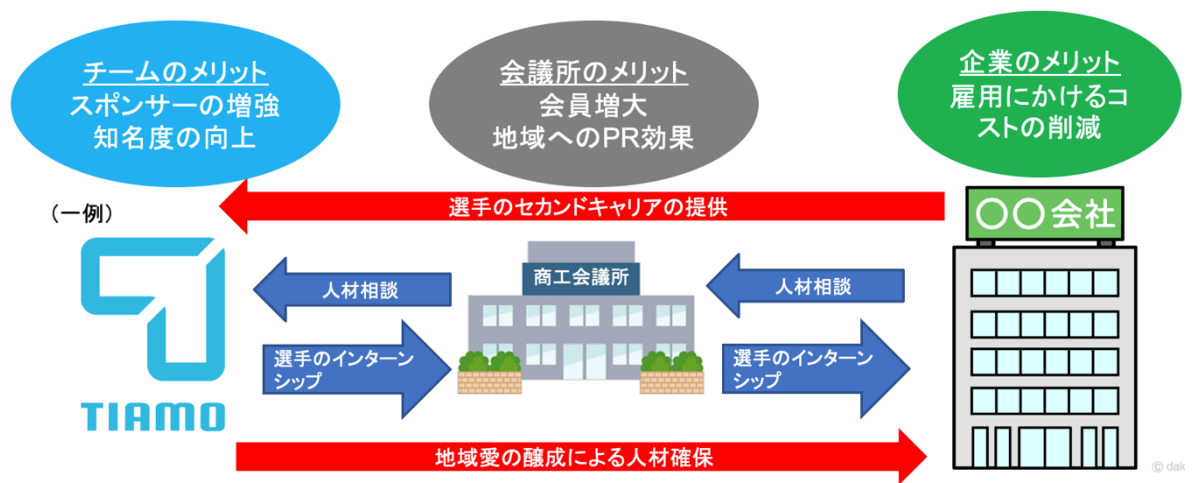
たまゆら競技場（枚方市陸上競技場）をホームに、2020年、関西サッカーリーグ1部（J1から数えた5部）にて優勝し、翌年2021年より全国のアマチュアリーグ最高峰「JFL」へ昇格する。
同年、大阪信愛学院（旧大阪信愛女学院）が共学となることから、連携協定を締結。

選手は午前を練習時間に費やし、午後からはスポンサー企業へ社会人として働きながらセカンドキャリアを視野に入れた活動を行っている。

現在、小学生を対象としたジュニア、中学生を対象としたジュニアユースにて次世代のサッカー選手を指導・育成し、大学との連携協定から信愛学院の生徒への指導、スペインのサッカーチームとの人材育成、選手交流、スカウティング、ビジネス面での連携など様々な世代へ、地域に根ざした次世代選手の育成や、地域のスポンサー企業との連携など多岐に亘る活動を行う、北大阪のサッカーチームである。



商工会議所とスポーツチームとの連携による 人材マッチングとは？

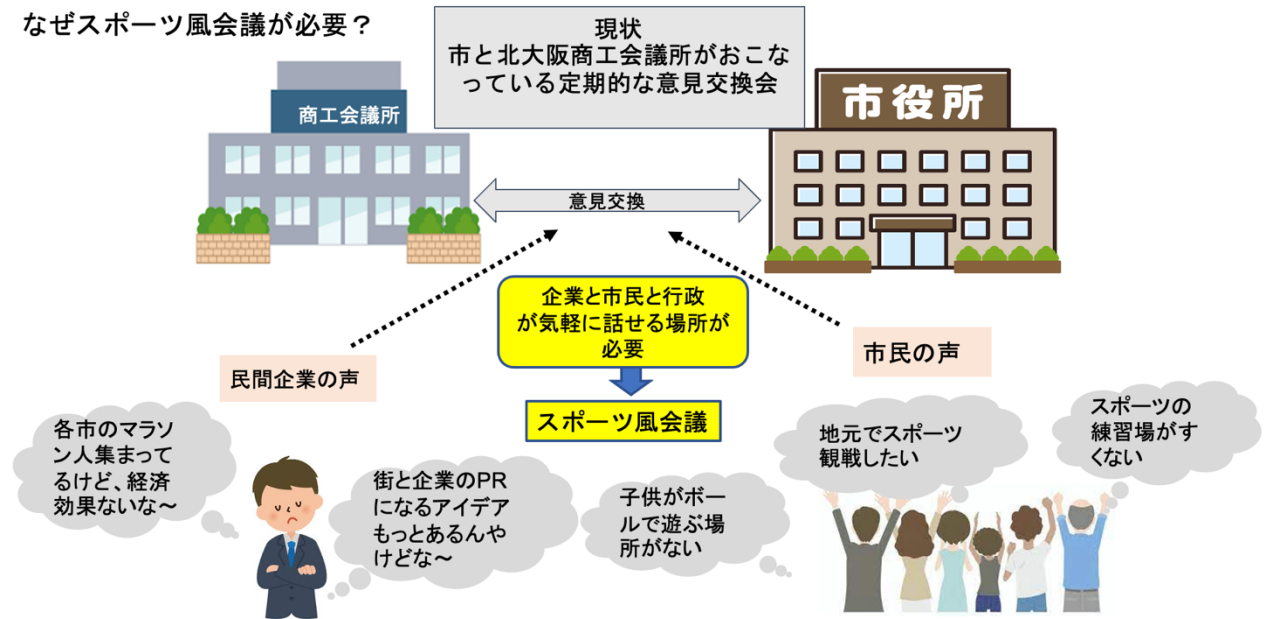


風会議とは？

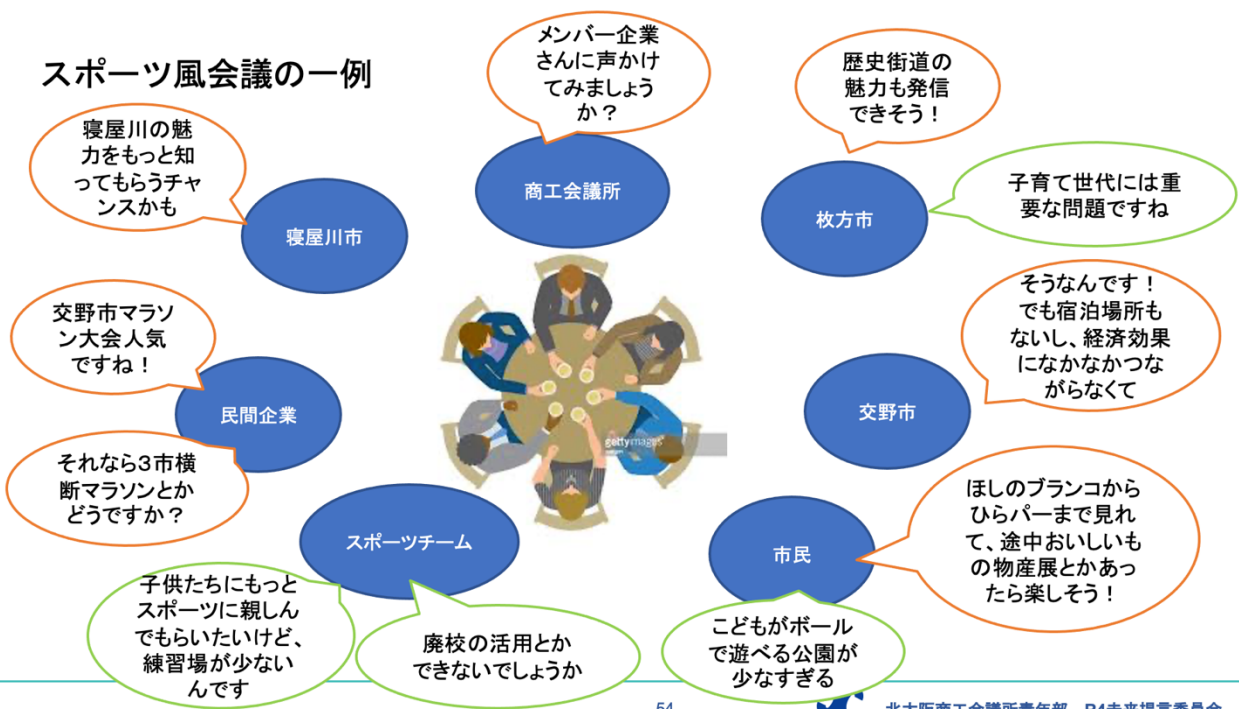
風会議

官民の忌憚のない意見交換・風通しの良い関係づくりを主眼に平成18年に日本YEGと経済産業省の若手国家公務員でおこなわれた居酒屋会議が始まり。正式には、平成19年度に日本YEGの『故郷の新しい風会議』として始まった事業。その後、各単会でも地域行政などとの独自の「風会議」をおこない、各地域における諸問題の発掘や解決の為のツールとしておこなわれています。2019年度には管内3市行政と近畿経済産業局の有志を招き「北大阪版 風会議」も実施しました。

なぜスポーツ風会議が必要？



スポーツ風会議の一例

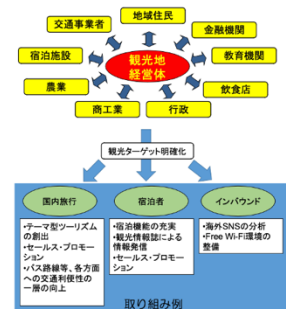


資料 3 6

現状:

3市それぞれに本会と定期的な意見交換としておこなっているが、
魅力あるまちづくりのためには、市民や民間の声を取り入れる必要がある。
広域な地域の連携の必要性は、各行政も認識している。

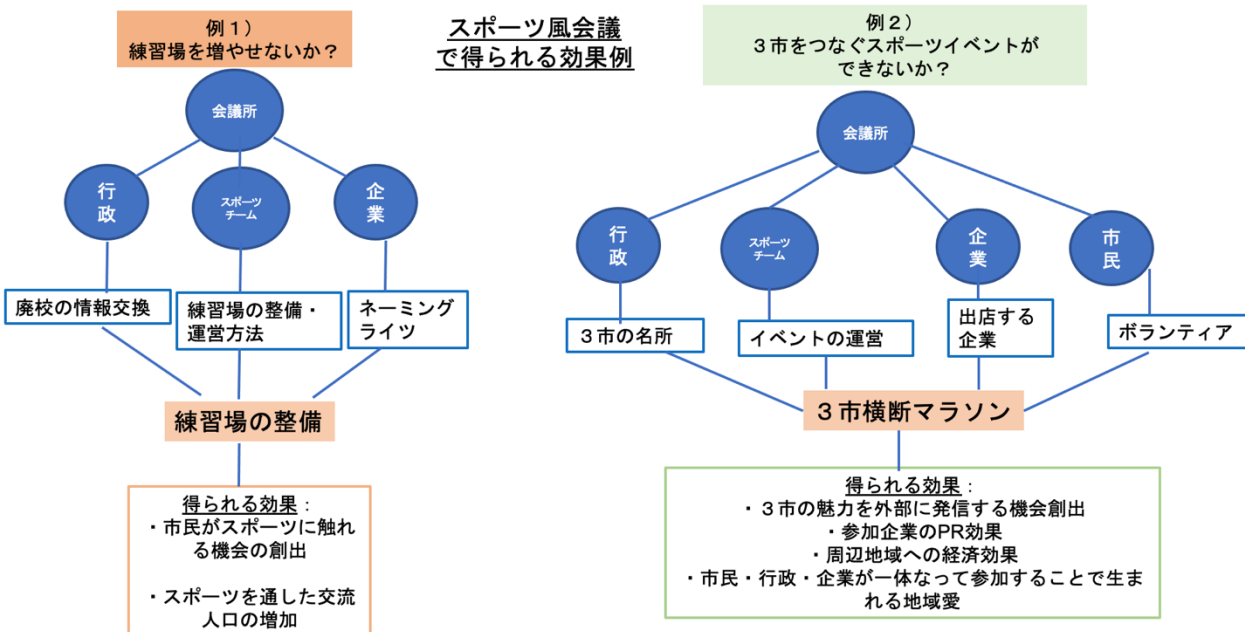
多様な行政ニーズへの対応や地域課題の解決のため、地域活動や市民活動の活性化とともに、公民連携や広域連携など
多様な連携・協力関係を構築していくことが必要（第5次交野市総合計画より）
北河内地域、京阪本線沿線、JR 学研都市線沿線などの広域で協力し、近隣自治体や関係事業者との連携も視野に入れます。
（寝屋川市シティプロモーション戦略基本方針2017年より）
観光地域づくりの観点で、市内の商工業・農業などの産業施策や国内外交流・健康・文化財・スポーツなどの施策間連携の強化を図ります。（枚方市観光施策に関する考え方より）



3市と民間企業をつなぐ本会こそが、その要となる。

スポーツ風会議: 行政・商工会議所・民間の居酒屋会議。
忌憚のない話し合いで自由な発想でスポーツをテーマに
枚方・寝屋川・交野の魅力を高める政策(人を呼び込める案)
を話し合う場

資料 3 7



廃校などを使った練習場の事例

和歌山県海南市 旧第一中学校

<活用に成功した理由>

- ① 東日本大震災を教訓に跡地周辺は津波被害が想定される地域であり、周辺住民の緊急避難的な施設整備など減災への対策が必要。
- ② 地域の要望で若者が集まるフットサル場のような施設を作って欲しいという意見があった。
- ③ 紀の国わかやま国体の開催を控え、市民のスポーツに対する関心を高めることはもちろん和歌山県全体が抱える宿泊施設の絶対的不足への対策も必要。

これら3点を踏まえた施設として活用することにより、地域に果たしてきた学校の役割を一部引き継ぐとともに、既設の体育館を核とした新たな体育施設を整備することで、市全体の活性化に繋げることができた。

<廃校活用のメリット>

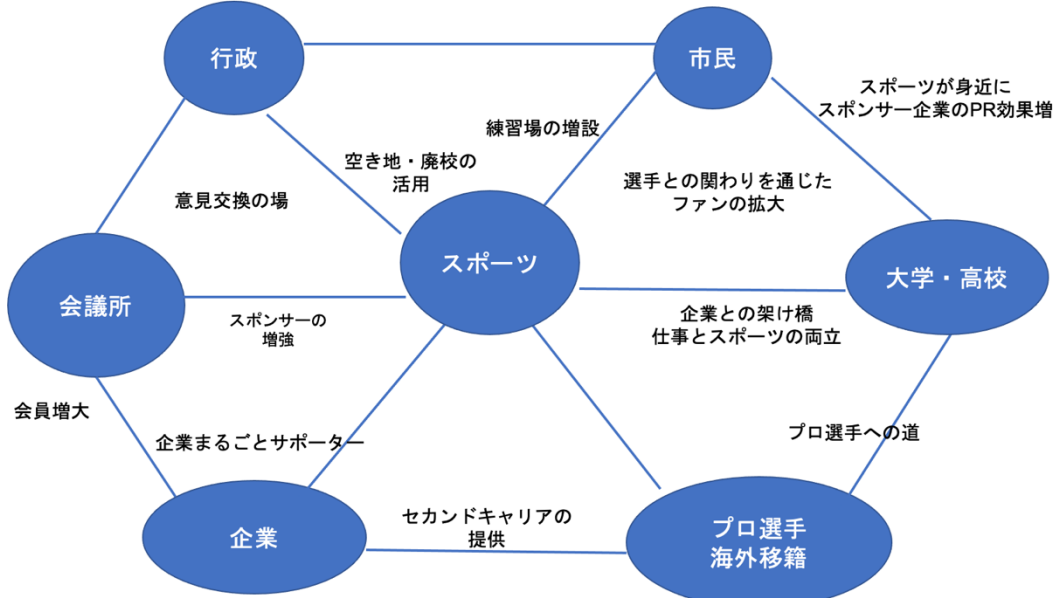
地域のシンボルとも言える学校施設を利用することで、廃校に伴い懸念される周辺地域の活力低下を防ぐとともに、可能な限り市民が望む施設等を整備することで、市民サービスの向上や市全体の活性化等を図ることができる。

かいなんし だいいち
和歌山県海南市 旧第一中学校
社会体育施設として活用 (海南スポーツセンター)

◆施設の基本情報	
建設年度	1977 (昭和52) 年度
廃校年度	2010 (平成22) 年度
活用開始年度	2015 (平成27) 年度
建設にかかった費用	約4,900万円 (うち国・県補助: 約3,100万円)
改築に際して利用した国の補助金制度	社会資本整備総合交付金 (併用: 国土交通省)
活用施設名	海南スポーツセンター
活用事業名	平成30年度まで市で施設管理、平成31年度から指定管理者で管理 (仮称)
利用施設(年)	約57万回
主な利用層	少年サッカー団員、バドミントン等各種スポーツ団員



会議所＝行政＝スポーツ＝企業＝地域経済活性



令和4年度未来提言委員会メンバー（順不同）

担当副会長	足立 智行
室長	朝長 明日香
委員長	北川 弥生
副委員長	今西 義行
	小野田 博之
	坂根 美穂
委員	前田 一誠
	原田 一博
	奥村 拓也
	小西 岳幸
	小西 秀朋
	小野 紘詳
	徳永 雅子
	松本 尚朗
	植村 和央
	橋田 優樹
	正井 隆成
	武者 智巳
	池田 龍祐
	田中 信輝
	畠中 はるか
	矢野 隆
	石井 英明
	長田 玄一
	チャンドラーヴァディーム
	井上 功也
	今西 義行
	嶋津 章博
	高橋 浩明
	富山 源太郎
	西澤 真介
	樋口 貴之
	松井 良介
	吉井 悠一
	若林 豊
	畑山 明日美